

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 吉川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)	
-	86.65	99.99	2,475	

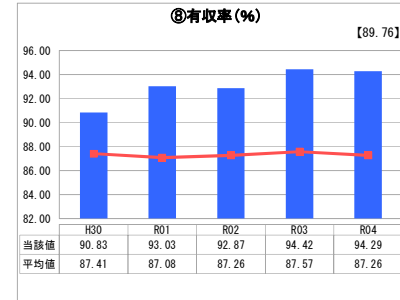
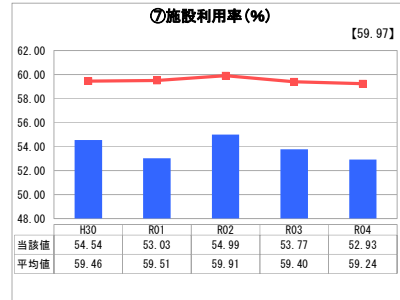
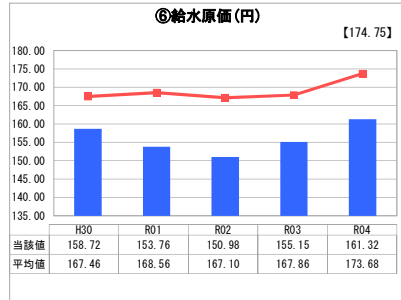
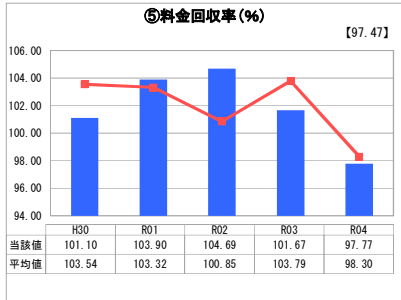
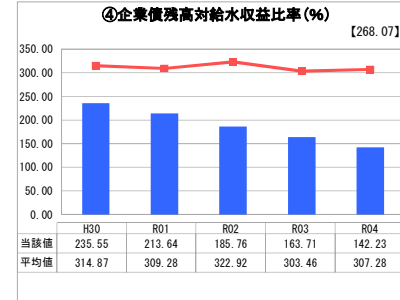
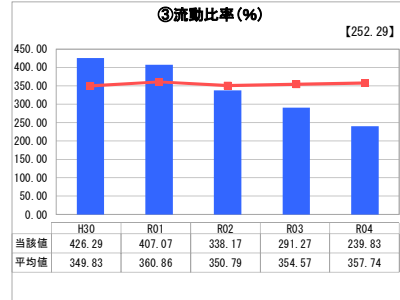
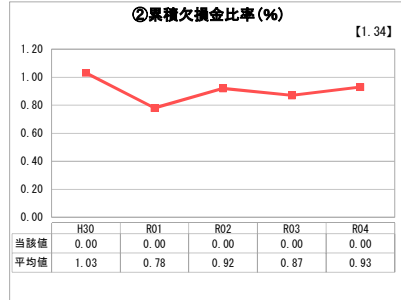
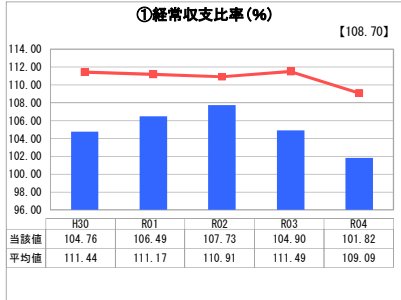
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
73,001	31.66	2,305.78
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
72,865	31.66	2,301.48

グラフ凡例

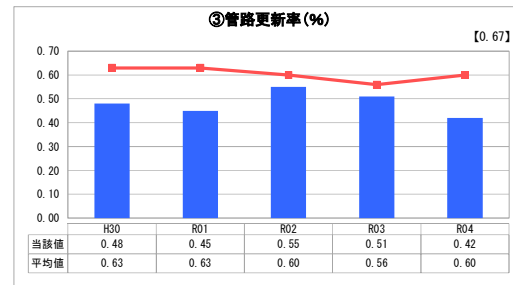
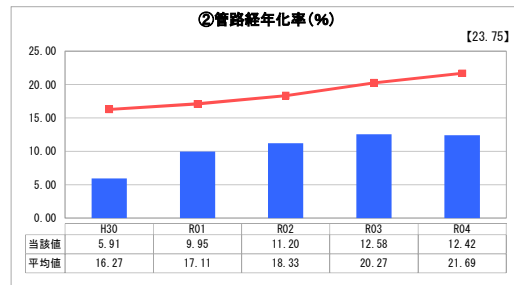
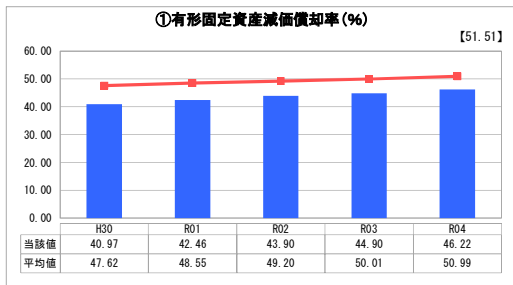
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：前年度に比べ、年間総配水量及び有収水量が減少したことに伴い、給水収益も減少した。また、管路更新に伴う固定資産除却費等の費用が増加したため、経常収支比率が減少した。類似団体平均値を大きく下回り、今後も厳しい状況が続くことが見込まれるため、費用削減に努めるとともに、料金の見直しの検討が必要となる。

②流動比率：年々減少傾向にあり、類似団体平均値を下回っているため、経営改善を図っていく必要があるが、指標は100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力を有している。

③企業債残高対給水収益比率：企業債残高の減少に伴い、指標も減少傾向にある。しかしながら、給水施設の更新に伴う企業債の借入れにより、数値が増加に転じると見込まれるが、経営の健全性の確保に努める必要がある。

④料金回収率：指標は100%を下回り、給水に要する費用を給水収益で賄うことができておらず、有収水量の減少に伴い、給水収益も減少した。健全な経営を維持するために、料金の見直しの検討が必要となる。

⑤給水原価：類似団体平均値を下回っているが、固定資産除却費などの費用が増加したため、前年度に比べ増加した。電力などの価格高騰などの影響もあるが、引き続き費用削減に努める。

⑥施設利用率：前年度に比べ、一日平均配水量の減少に伴い、施設利用率が減少した。また、類似団体平均値を大きく下回っていることから、水需要に考慮し、更に効率的な運用が求められる。

⑦有収率：類似団体平均値を上回り、前年度とほぼ同様であった。今後も引き続き漏水の早期発見・修繕や老朽管布設替えを推進していくことで、有収率の向上に努めていく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
類似団体平均値を下回っているものの、増加傾向にあり、老朽化が進んでいる。今後の水需要を考慮しながら計画的に更新等をしていく必要がある。

②管路経年率
類似団体平均値を下回っているものの、増加傾向にあり、耐用年数が経過した管路の更新を計画的かつ効率的に進めていく必要がある。

③管路更新率
令和3年度に引き続き水綿管布設替工事は市街化区域内が主となっている。施設更新も平行して実施しているため、前年度に比べ管路更新率が減少した。今後、耐用年数を経過した施設更新も多く見込まれる中、管路の更新を今まで以上に取り組むためには財源、人員ともに確保することが求められる。

全体総括

令和4年度は、給水人口、年間総配水量及び有収水量が減少し、それに伴い、経営の基盤となる給水収益や料金回収率が減少した。また、施設や管路等の更新に伴い、今後は企業債残高や減価償却費の増加が見込まれ、経営状態は厳しさを増しているが、概ね健全な経営状態を維持しているといえる。

施設利用率は減少傾向であることから、水需要を考慮しながらダウンサイジングを図る等、計画的かつ効率的に施設や管路等の更新を行っていく必要がある。そのための財源の確保にあたり、引き続き事業運営の効率化や費用の削減を図るとともに、企業債の活用、適正な水道料金体系の見直しを検討する必要がある。

経営比較分析表（令和4年度決算）

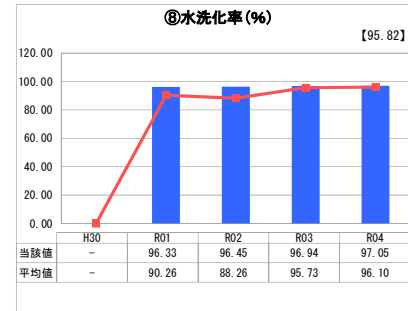
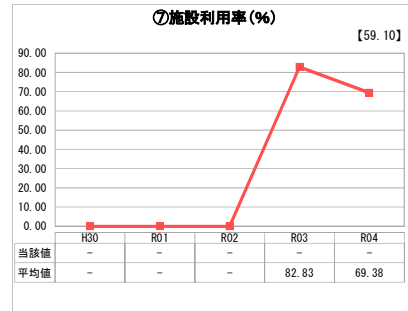
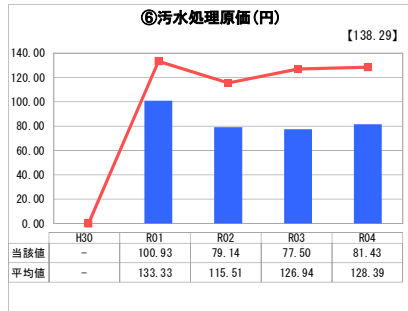
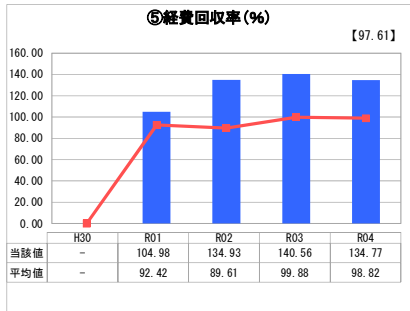
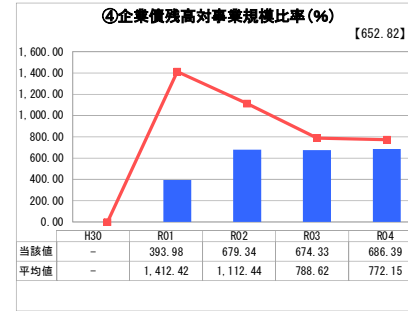
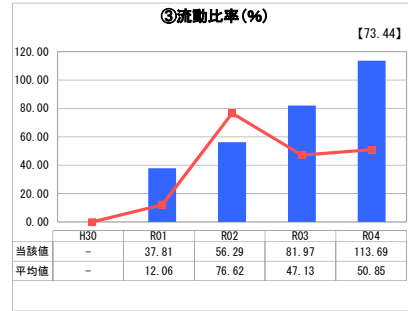
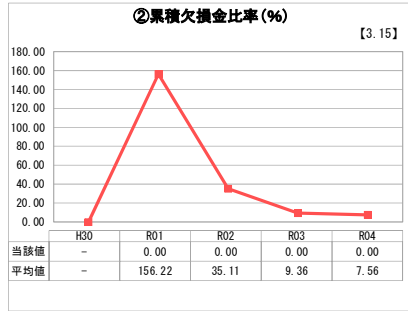
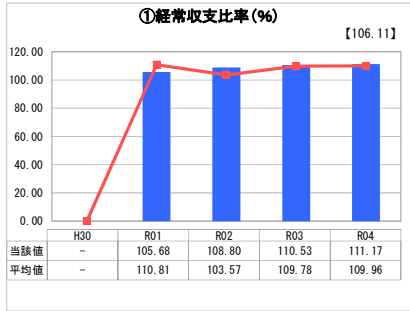
埼玉県 吉川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	82.42	83.50	94.26	1,870

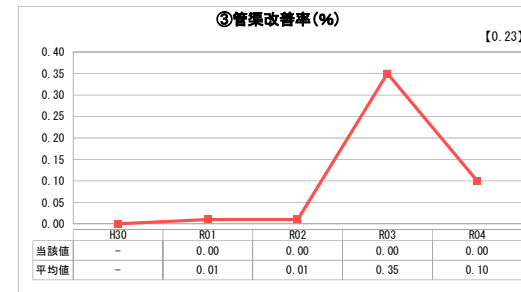
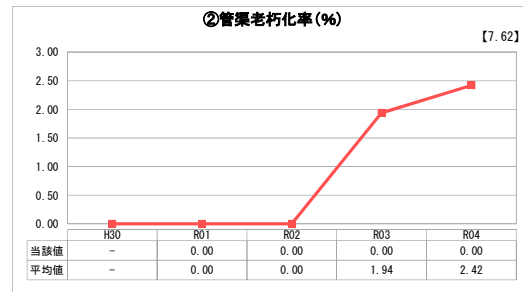
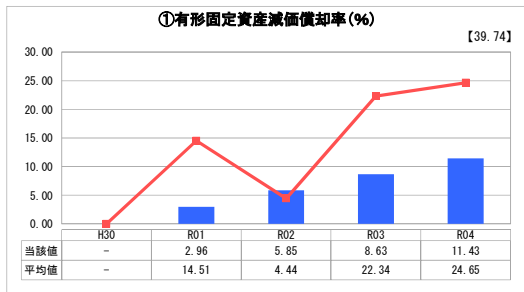
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
73,001	31.66	2,305.78
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
60,845	6.59	9,232.93

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、前年度に比べて0.64%上昇し、111.17%となり、単年度収支が黒字であることを意味する100%を超えており、適切な数値であると考えられる。今後についても吉川市下水道事業経営戦略に基づき、適切な経営に努めていく。
 ②流動比率については、前年度に比べて31.72ポイント上昇し、113.69%となり、初めて100%を上回ることができた。今後についても減価償却累計額が増加していくことから、流動資産が増加していくものと考えられる。
 ③企業債残高対事業規模比率については、前年度に比べて12.06%上昇し、686.39%となったが、類似団体平均値以下のため、適切な数値と考える。ただし、今後も吉川美南駅東口土地区画整理事業地内の下水道管布設工事等により、企業債残高が増加する見込みであるため、引き続き注視することが必要であると思われる。
 ④経費回収率は、前年度に比べて5.79%減少し134.77%となったが、類似団体平均値及び全国平均値とともに大きく上回っており、適切な数値であると考えられる。今後についても適切な支出に努め、経費回収率の維持を図る。
 ⑤汚水処理原価は、前年度に比べて3.93円増加し、81.43円となったが、類似団体平均値及び全国平均値とともに大きく下回っており、適切な数値であると考えられる。今後についても吉川市下水道事業経営戦略に基づき、適切な支出に努め、汚水処理原価の維持を図る。
 ⑥水洗化率については、前年度に比べて0.11%上昇し、97.05%となり、類似団体平均値及び全国平均値を上回っている。今後、大きく上昇することは難しいと思われるが、引き続き、未接続世帯への通知を実施し、水洗化率の向上を図る。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率については、耐用年数を経過した管渠がないため、管渠の更新を実施していない。今後は吉川市下水道事業経営戦略（令和2年度策定）に基づき、計画的に管渠の維持管理及び更新を図る。

全体総括

現在のところ、各指標が類似団体平均値及び全国平均値を上回っており、適切な経営状態であると考えられる。今後についても、汚水処理費の増加や、管渠及びポンプ施設の耐震化工事に対応するため、将来的には管渠の更新をしていく際には、財源不足になることが吉川市下水道事業経営戦略（令和2年度策定）において明らかになっている。今後については、下水道使用料の改定を視野に入れつつ、令和7年度に経営戦略の改定作業を行う予定である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

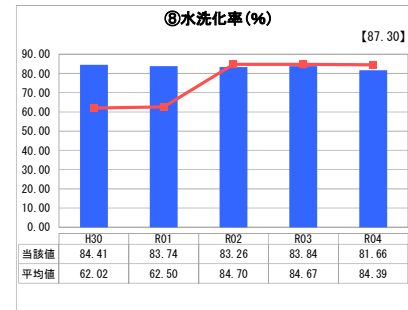
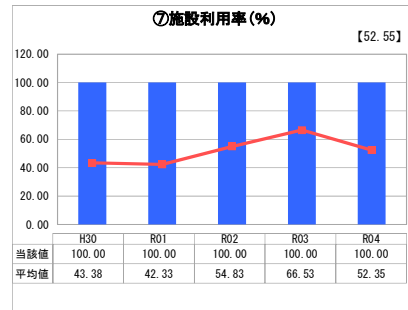
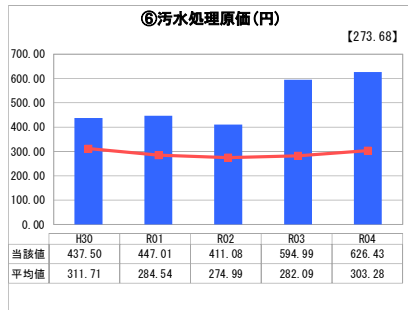
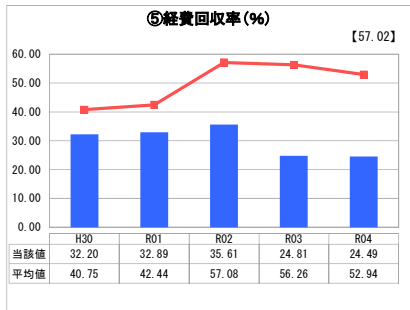
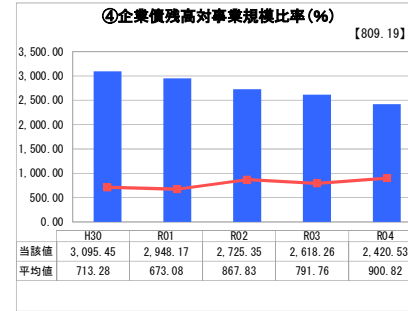
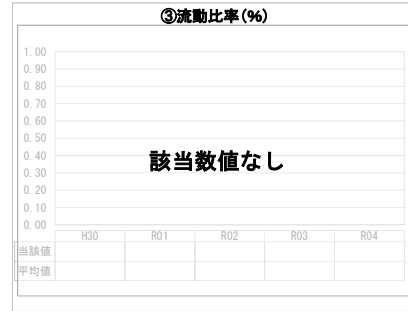
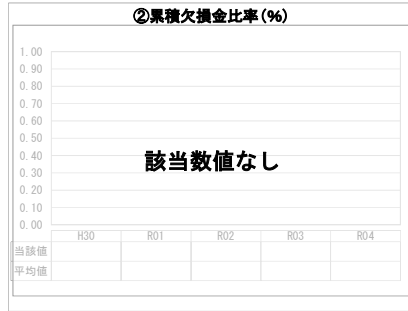
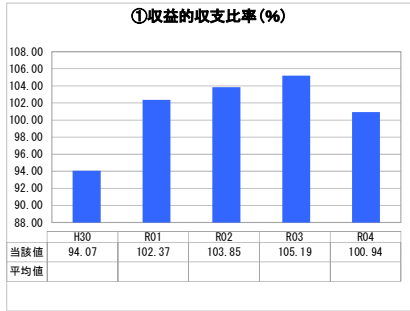
埼玉県 吉川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	0.63	100.00	3,520

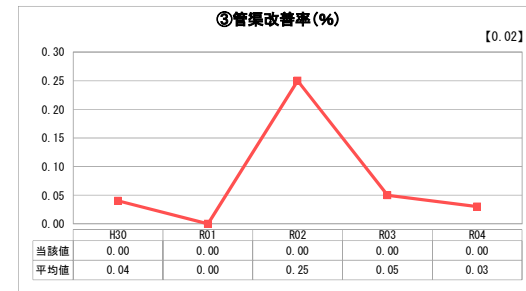
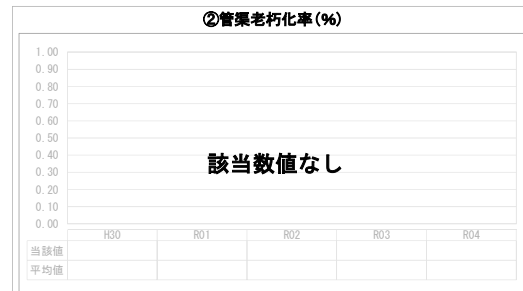
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
73,001	31.66	2,305.78
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
458	0.21	2,180.95

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率は、前年度から引き続き100%を超えており、収支は黒字となっている。しかしながら、処理区域内人口が減少し続けているため、収益は一般会計からの繰入金に依存している状況である。

②前年度と比較し、企業債残高の減少に伴い、企業債残高対事業規模比率も減少している。類似団体と比較しても高い水準であるが、管路施設などの必要な設備投資が完了していることなどから、今後も減少が見込まれる。

③前年度と比較し、処理区域内人口の減少により0.32ポイント減少した。処理区域内の大規模な開発もなく、前年度同様、依然として低い状況であり、使用料以外の収入に依存している状況である。

④1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、前年度から31.44ポイント増となっている。当事業は事業規模が小さく、さらに処理区域内人口も減少傾向であることから、今後も汚水処理原価の増加が見込まれる。引き続き、施設維持管理経費などの見直しを行い、事業の効率化等を図っていく。

⑤前年度から引き続き100%となっており、類似団体と比較しても高い水準となっている。

⑥水洗化率は、引き続き、横ばい～微増の状況が続いている。類似団体と比較しても同水準となっており、引き続き、安定した経営を継続できるよう100%達成に向け、より一層区域内の接続を推進する必要がある。

2. 老朽化の状況について

③平成17年の供用開始から17年が経過しているものの、管渠の耐用年数は50年であり、老朽化は認められないため、現時点で更新の予定はない。

全体総括

当事業では、計画エリア内の管路敷設は完了しており、今後の運営は、施設維持管理が主体となる。しかし、経営に当たっては、経費回収率が示すとおり、使用料収入のみでは必要な経費を賚えず、一般会計からの繰入金に依存している状況である。今後は、令和3年度に策定した最適整備構想に基づき、必要な施設更新事業費の平準化を図りつつ、地方公営企業法を適用し経営の状況を明らかにした上で、最も効率的・効果的な取り組みと経営改善について検討していく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。